

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	盛岡城跡石垣修復工事・変位測量委託事務事業			事業コード	0919
担当課等	所属名	教育委員会 歴史文化課	担当係名		
	課長名	教育委員会事務局 歴史文化課	担当者名	菊地 幸裕	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	コード 5
	基本事業	歴史的文化遗产の保護と活用	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 6項 1目 盛岡城跡保存整備事業 (004-02)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和59年度～)		
事務事業の概要	国指定史跡盛岡城跡の石垣の変位調査を継続的に実施し、必要箇所については修復工事を実施する。また、史跡及び都市公園としての機能を勘案しながら、保存計画の策定を進め、案内表示や説明板を整備する。					
根拠法令等	文化財保護法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
築城以来約400年を経た石垣の損傷が著しく、積み直しの必要が生じたため、国及び県の指導の下、昭和59年度から修復工事に着手している。併せて昭和60年度から平成10年度まで石垣移動量調査を実施し、平成11年度からは石垣変位調査を継続している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
石垣修復に伴う発掘調査により、築城や城の変遷が明らかになり、市民の関心が高まっている。また、石垣修復や建物復元、発掘調査成果の公表等の要望が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
地震等により石垣の損傷が進行し、崩落の危険度が高まっている。石垣修復工事の予算措置が難しく、工事に着手できない。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・国指定史跡盛岡城跡	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 石垣面積	単位	m ²
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・石垣変位調査(業務委託) ・遺構説明板作成(業務委託) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・石垣変位調査(委託) ・石垣基礎調査支援業務(委託)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 石垣修復工事面積	単位	m ²
				B. 石垣変位調査箇所	単位	箇所
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	石垣を保全する	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 石垣修復率(修理完了累積面積/石垣面積) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B. 石垣変位調査設置地点数/必要箇所 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域の貴重な歴史的文化遗产を次世代に伝える	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	文化財数(国・県・市指定)(単位:件) 市保存建造物数(単位:件) 歴史・文化資源(石碑・記念碑・歌碑など)累積調査件数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	石垣面積	㎡	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	26年度 10,000
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	石垣修復工事面積	㎡	0	0	0	0	0	0	28年度 805
活動 指標B	石垣変位調査箇所	箇所	8	8	8	8	8	8	26年度 8
活動 指標C									年度
成果 指標A	石垣修復率(修理完了累積面積/石垣面積)	%	34.4	34.4	34.4	34.4	34.4	34.4	28年度 42.5
成果 指標B	石垣変位調査設置地点数/必要箇所	%	100	100	100	100	100	100	26年度 100
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,049	1,972	2,000	1,766	2,000	2,000	*****
財源 内訳	④国	千円	937	985	1,000	880	1,000	1,000	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,112	987	1,000	886	1,000	1,000	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,049	1,972	2,000	1,766	2,000	2,000	*****
	延べ業務時間数	時間	600	600	600	600	600	600	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,449	4,372	4,400	4,166	4,400	4,400	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 国指定史跡の保存整備事業である。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 先端技術の導入によって、より精緻な調査が可能となる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 修復必要箇所を未修理のまま残すこととなり、崩落の危険が生じる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現状以下では、必要な調査成果の取得が難しく、削減の余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 先端技術を導入した調査方法の実施によって、業務量の削減が図られる。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 先端技術を導入し、より正確で詳細な石垣基礎調査及び変位調査を実施し、適正な事業計画を立案する。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 大地震等により石垣の損傷が著しく進行しており、従前の調査計画及び修復計画を修正する必要性が生じている。併せて事業費の算出と確保に努める。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点) 石垣変位調査は、予定どおり実施した。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>日本城郭協会の「日本100名城」に選定されるなど、市民が共有し、次世代に引き継ぐ歴史的遺産として、保存管理を継続する必要がある。</p>							